

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 3 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 仕入、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

| | |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) ライツプランの内容 | 8 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 9 |

| | |
|---------|---|
| 2 株価の推移 | 9 |
|---------|---|

| | |
|---------|----|
| 3 役員の状況 | 10 |
|---------|----|

| | |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 11 |
|----------|----|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 20 |
|-------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 21 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第42期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) |
| 【会社名】 | 加賀電子株式会社 |
| 【英訳名】 | KAGA ELECTRONICS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 塚本 外茂久 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 |
| 【電話番号】 | (03) 4455-3111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 下山 和一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 |
| 【電話番号】 | (03) 4455-3111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 下山 和一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第1四半期連結累計 (会計)期間 | 第42期 第1四半期連結累計 (会計)期間 | 第41期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 64,439 | 54,062 | 273,610 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | 1,486 | △281 | 2,208 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円) | 475 | △640 | △806 |
| 純資産額 (百万円) | 52,275 | 49,070 | 49,560 |
| 総資産額 (百万円) | 120,781 | 109,870 | 117,251 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,862.57 | 1,715.86 | 1,730.98 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円) | 16.95 | △23.22 | △28.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 43.27 | 43.10 | 40.74 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 2,483 | 76 | 5,435 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | △1,258 | △1,696 | △4,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | △1,747 | 2,778 | △3,407 |
| 現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円) | 13,485 | 12,735 | 11,368 |
| 従業員数 (人) | 4,993 | 4,762 | 4,494 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期および第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社50社（国内24社、海外26社）、持分法適用関連会社13社（国内4社、海外9社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連用品・フィルム・光学機器などの販売を行っております。

当第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（電子部品事業）

平成21年4月1日付でKAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD. が、平成21年4月27日付でKD TEC s.r.oが当社関係会社（連結子会社）となりました。

（情報機器事業）

平成21年6月8日付で、東京電電工業株式会社とその連結子会社株式会社ティ・ティ・エスが当社関係会社（連結子会社）となりました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 子会社の議決権に対する所有割合 (%) | 関係内容 | | | 設備の賃貸借 |
|--|-----------------|------------|----------------------------|----------------------------|-----------|------------|--------------------------|--------|
| | | | | | 役員の兼任 (名) | 資金援助 (百万円) | 営業上の取引 | |
| 電子部品事業 KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD. (注) 2. | イギリス ワーキングナム | 600千ポンド | 電子部品・電子機器等の販売 | 100.0 | 4 | — | 当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 | — |
| KD TEC s.r.o (注) 3. | チェコ キドネ | 12,000千コルナ | 電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など | 100.0 | — | — | — | — |
| 情報機器事業 東京電電工業株式会社 (注) 4. | 東京都墨田区 | 42,000千円 | 電気・電気通信設備工事 業・内装工事 業 | 100.0 (注) 1. (100.0) | 1 | — | — | — |
| 株式会社ティ・ティ・エス (注) 4. | 東京都墨田区 | 10,000千円 | 電気通信設備工事 業 | 100.0 (注) 1. (100.0) | — | — | — | — |

(注) 1. 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。

- KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD. は、平成21年4月1日に当社がKAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V. (現在清算手続中) および欧州地域の経営・業務効率の向上を目的として設立したものであります。
- KD TEC s.r.oは、平成21年4月27日に、欧州エリアでの業容拡大を目的として設立したものであります。
- 東京電電工業株式会社は、平成21年6月8日に当社関係会社の加賀ソルネット株式会社が株式を取得したことにより間接所有子会社としたものであります。なお、それに伴い株式会社ティ・ティ・エスが間接所有子会社となりました。
- 前連結会計年度まで、連結子会社でありましたADM Singapore Pte. Ltd. は、平成21年4月1日に当社連結子会社のKAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD. を存続会社とする吸収合併により、関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 4,762 |
|---------|-------|

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 626 |
|---------|-----|

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

| 区分 | 商品仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------|------------|----------|
| 電子部品事業 | 32,268 | △28.0 |
| 情報機器事業 | 16,919 | △6.4 |
| 合計 | 49,187 | △21.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 区分 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------|----------|----------|-----------|----------|
| 電子部品事業 | 42,405 | △34.2 | 18,641 | △57.0 |
| 情報機器事業 | 15,500 | △13.7 | 245 | △49.2 |
| 合計 | 57,906 | △29.8 | 18,886 | △56.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 区分 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------|----------|----------|
| 電子部品事業 | 38,222 | △17.9 |
| 情報機器事業 | 15,840 | △11.5 |
| 合計 | 54,062 | △16.1 |

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 株式会社SANKYO | 8,286 | 12.9 | 6,196 | 11.5 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、昨年来からの金融危機の影響による景気後退の中で厳しい経済環境が続いており、米国および欧州では経済対策などによる回復基調が期待されたものの、その兆しが見られず雇用環境が悪化し、個人消費も低調に推移しました。東アジア地域においては、中国の経済対策効果が見られ、個人消費および輸出も堅調に推移しており、同国内外に好影響を与え始めました。

一方、わが国経済におきましては、自動車やデジタル家電において回復の兆しが見られたものの、企業の業況改善の動きは鈍く、設備投資の減少や雇用水準の更なる低下により依然として厳しい状況にあります。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、世界経済の悪化による各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡し、政府の経済対策により省エネ家電やエコカーなどの環境関連分野での電子部品の需要増加が見られたものの、企業の設備投資や個人消費の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

かかる環境の中で当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間における売上高は54,062百万円（前年同期比16.1%減）、営業損失につきましては253百万円（前年同期は営業利益1,367百万円）となり、経常損失は281百万円（前年同期は経常利益1,486百万円）となりました。また、四半期純損失につきましては640百万円（前年同期は四半期純利益475百万円）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体・一般電子部品・EMS（注）などの開発・製造・販売）

当期における電子部品業界は、中国などの東アジア地域におけるデジタル機器需要の回復や日本政府の経済対策により省エネ家電など環境関連分野での電子部品の需要増加が見受けられましたが、企業収益の落ち込みを背景とした設備投資は大幅に減少し、雇用環境も厳しい状況の中で個人消費も低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、関係会社との連携を強化し、既存顧客への拡販や新規顧客の開拓などを機敏に対応し営業努力をしてまいりました。その結果、パーソナルコンピュータ向け電子部材の販売や昨年よりグループ会社となりました半導体商社のイー・ディ・エム株式会社の売上高が業績に寄与いたしました。各種電子機器メーカーの生産調整などによりEMSの受注や半導体の販売などが減少したことにより、売上高38,222百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）

当期における情報機器業界は、政府の経済政策による省エネ関連商品の需要は喚起されましたが、企業の設備投資の減少や個人消費の低迷により携帯電話を代表とする高機能デジタル製品やパーソナルコンピュータなどの販売は低調に推移しており依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、保有する販売網の見直しや新商材の開拓による拡販活動に努める一方、関連ビジネスの開拓による基盤強化にも注力して参りました。その結果、パーソナルコンピュータおよびその周辺機器などを国内家電量販店や専門店などに拡販活動に努める一方、賃貸マンション向け関連商材やセキュリティシステム用機材など新規商材の拡販活動に努めてまいりましたが、グループ会社の加賀コンポーネント株式会社によるプロジェクト事業を縮小したことにより、売上高15,840百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

わが国市場におきましては、政府の経済対策により環境関連などの一部商品については需要が喚起されましたが、景気の後退による企業収益の悪化や雇用環境の悪化による個人消費の低迷などにより依然として厳しい経済環境が続いており、当社が属するエレクトロニクス業界も厳しい状況にて推移しておりました。

かかる環境の中で、パーソナルコンピュータ向け電子部材の拡販や、昨年度期中から連結対象会社となった子会社の売上高が寄与いたしました。各種電子機器メーカーの生産調整などによりEMSの受注や半導体の販売などが減少したため、売上高は47,504百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業損失は303百万円（前年同期は営業利益978百万円）となりました。

②北米地域

米国市場におきましては、昨年からの金融市場の混乱により景気動向は依然厳しい状況が続いておりました。かかる環境の中で、デジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は157百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

③欧州地域

欧州市場におきましては、世界的な金融市場の混乱から、雇用環境の悪化などにより個人消費も低迷し、景気は依然厳しい状況にて推移してまいりました。かかる環境の悪化に伴う各種電子機器メーカーの生産調整により、電子基板などのEMS事業の受注が減少した結果、売上高は625百万円（前年同期比57.1%減）となり、営業損失は40百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

④東アジア地域

東アジア市場におきましては、中国の経済対策効果が見られ、同国内における個人消費や輸出が堅調に推移しており、その景気は回復傾向となってまいりました。かかる環境の中ではありますが、日系企業からの事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注などが減少し、その結果、売上高は10,052百万円（前年同期比31.1%減）となり、営業利益は37百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,735百万円（前連結会計年度末比1,366百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは76百万円（前年同期は2,483百万円の収入）の収入となりました。これは主に売上債権の減少、未収入金の減少、仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,696百万円（前年同期は1,258百万円の支出）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,778百万円（前年同期は1,747百万円の支出）の収入となりました。これは主に短期借入金などによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、以下の研究に取り組んでおります。なお、当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は372百万円であります。

電子部品事業

電子機器の企画・設計、ソフト開発、LSIやASICの企画・設計など、お客様ごとに密着した技術サポートを中心に研究開発を行っており、低消費電力化、小型軽量・薄型化、高品質・高性能化の為の部品・モジュール・技術の調査をしております。当第1四半期連結会計期間におきましては、当社はエンオーシャン社の開発した自己発電による無線システムの販売を開始しました。また、連結子会社である株式会社ワークビットが開発をした、PATA-SATA変換ボードの販売を開始いたしました。

情報機器事業

デジタルテレビ、映像キオスク端末、高機能リモコン装置、データプロジェクタや無線関連機器などの設計開発やコンピュータシステムの提案やお客様との共同企画による映像通信機器の開発を行いました。また、画像信号処理や操作表示系の要素開発にも着手いたしました。

当第1四半期連結会計期間には、連結子会社である加賀コンポーネント株式会社が手書の文字や絵をデジタルで保存することが出来る、Digital Pen & USB Flash Drive (TAXANデジタルインクペン) を2機種発売いたしました。また、同じく連結子会社である株式会社エスアイエレクトロニクスが、アミューズメント用システム基板「SYSTEM BOARD Y2」を中国へ出荷開始いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、港加賀電子（深セン）有限公司において工場移転と同時に設備を拡充したことにより、主要な設備に異動がありました。その設備の状況は次のとおりです。

在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業別の 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|------------------|------------|--------------|----------------------|------------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 港加賀電子（深セン） 有限公司 | 深セン工場 (中国広東省) | 電子部品 事業 | 電気機器 生産設備 | 414 | 374 | 10 | 800 | 616 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 28,702,118 | 28,702,118 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 28,702,118 | 28,702,118 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 28,702,118 | — | 12,133 | — | 13,912 |

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しにより株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成21年6月30日現在における所有株式数が確認できません。

| 報告義務発生日 (提出日) | 氏名または名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式 数の割合(%) |
|----------------------------|---------------|---------------|----------------------------|
| 平成20年6月6日 (平成20年6月13日) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 666 | 2.32 |
| 平成20年6月6日 (平成20年6月13日) | 三菱UFJ投信株式会社 | 484 | 1.69 |
| 平成21年2月15日 (平成21年2月25日) | みずほ信託銀行株式会社 | 2,211 | 7.70 |

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,108,700 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,543,600 | 275,436 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,818 | — | — |
| 発行済株式総数 | 28,702,118 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 275,436 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------------|--------------------------------|----------------------|----------------------|-----------|------------------------------------|
| 加賀電子株式会社 | 東京都文京区本郷 二丁目2番9号 | 1,103,700 | — | 1,103,700 | 3.85 |
| 株式会社サイバーフ ロント | 東京都品川区大井 四丁目6番1号 サクラビル4階 | 5,000 | — | 5,000 | 0.02 |
| 計 | — | 1,108,700 | — | 1,108,700 | 3.86 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-------|
| 最高(円) | 999 | 985 | 1,300 |
| 最低(円) | 810 | 875 | 965 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役職および主な担当 | 旧役職および主な担当 | 氏 名 | 異動年月日 |
|---------------------|------------|-------|-----------|
| 代表取締役社長 兼技術統括本部長 | 代表取締役社長 | 塚本外茂久 | 平成21年8月1日 |

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,735 | 11,378 |
| 受取手形及び売掛金 | 52,902 | 61,053 |
| 有価証券 | 64 | 58 |
| 商品及び製品 | 13,771 | 13,969 |
| 仕掛品 | 927 | 577 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,505 | 3,749 |
| 繰延税金資産 | 876 | 994 |
| その他 | 6,397 | 8,017 |
| 貸倒引当金 | △158 | △159 |
| 流動資産合計 | 91,022 | 99,639 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 2,382 | ※1 2,321 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 1,556 | ※1 1,486 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 1,144 | ※1 1,029 |
| 土地 | 1,324 | 1,324 |
| 建設仮勘定 | 100 | 6 |
| 有形固定資産合計 | 6,507 | 6,168 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 814 | 884 |
| ソフトウェア | 819 | 878 |
| その他 | 136 | 152 |
| 無形固定資産合計 | 1,770 | 1,914 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,582 | 4,854 |
| 繰延税金資産 | 199 | 346 |
| その他 | 6,045 | 5,675 |
| 貸倒引当金 | △1,257 | △1,347 |
| 投資その他の資産合計 | 10,569 | 9,528 |
| 固定資産合計 | 18,847 | 17,612 |
| 資産合計 | 109,870 | 117,251 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 35,496 | 44,772 |
| 短期借入金 | 12,730 | 9,291 |
| 未払法人税等 | 512 | 949 |
| 役員賞与引当金 | 49 | 9 |
| その他 | 4,925 | 5,499 |
| 流動負債合計 | 53,714 | 60,521 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,330 | 3,620 |
| 退職給付引当金 | 1,411 | 1,342 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,150 | 1,122 |
| その他 | 1,193 | 1,084 |
| 固定負債合計 | 7,085 | 7,168 |
| 負債合計 | 60,800 | 67,690 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,133 | 12,133 |
| 資本剰余金 | 13,912 | 13,912 |
| 利益剰余金 | 24,104 | 25,158 |
| 自己株式 | △1,332 | △1,331 |
| 株主資本合計 | 48,817 | 49,873 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2 | △364 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △1,460 | △1,737 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,464 | △2,103 |
| 少数株主持分 | 1,717 | 1,790 |
| 純資産合計 | 49,070 | 49,560 |
| 負債純資産合計 | 109,870 | 117,251 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 64,439 | 54,062 |
| 売上原価 | 56,338 | 47,615 |
| 売上総利益 | 8,101 | 6,447 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 6,734 | ※1 6,700 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,367 | △253 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 14 |
| 受取配当金 | 48 | 32 |
| 為替差益 | 49 | — |
| その他 | 118 | 112 |
| 営業外収益合計 | 246 | 158 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36 | 33 |
| 為替差損 | — | 75 |
| その他 | 89 | 78 |
| 営業外費用合計 | 126 | 186 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,486 | △281 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 51 |
| 保険解約返戻金 | 6 | — |
| 受取補償金 | — | 40 |
| その他 | 1 | 22 |
| 特別利益合計 | 8 | 113 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 68 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 121 | 87 |
| その他 | 73 | 1 |
| 特別損失合計 | 263 | 89 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 1,231 | △257 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 714 | 263 |
| 法人税等調整額 | 76 | 162 |
| 法人税等合計 | 791 | 425 |
| 少数株主損失(△) | △35 | △42 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 475 | △640 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 1,231 | △257 |
| 減価償却費 | 330 | 493 |
| のれん償却額 | 57 | 59 |
| 受取利息及び受取配当金 | △85 | △46 |
| 支払利息 | 36 | 33 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 121 | 87 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 11,431 | 8,527 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,482 | 226 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 1,050 | 1,288 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △6,725 | △9,519 |
| その他 | △291 | 175 |
| 小計 | 4,675 | 1,068 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 24 | △252 |
| 利息及び配当金の受取額 | 83 | 54 |
| 利息の支払額 | △35 | △34 |
| 法人税等の支払額 | △2,270 | △739 |
| その他 | 7 | △18 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,483 | 76 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △516 | △1,127 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △132 | △51 |
| 短期貸付けによる支出 | △563 | △262 |
| 長期貸付けによる支出 | △37 | — |
| その他 | △9 | △255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,258 | △1,696 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,137 | 3,172 |
| 配当金の支払額 | △599 | △360 |
| その他 | △10 | △34 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,747 | 2,778 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3 | 208 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △525 | 1,366 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,011 | 11,368 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 13,485 | ※ 12,735 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.、KD TEC s.r.oは新規設立出資により、東京電電工業株式会社、株式会社ティ・ティ・エスは新規取得により、連結の範囲に含めております。また、銀河ファンド投資事業組合は解散により、ADM Singapore Pte. Ltd. はKAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD. を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 50社 |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| (四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ12,802百万円、969百万円であります。 また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(3百万円)は当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ3,485百万円、19百万円であります。 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仕掛品」は、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「仕掛品」は682百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| ※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 5,248百万円 2. 保証債務 融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 59百万円 Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 33百万円 3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 9,700百万円 差引額 300百万円 | ※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,892百万円 2. 保証債務 融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 53百万円 Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 32百万円 3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|--------|--------------|-------|------------|-------|------|--------|-----|--------|---|----------|----------|--------|--------|--------------|-------|------------|-------|------|--------|-----|--------|-----|--------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>国内子会社において行っているソフトウェア委託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先より契約解除の通知を受けました。なお、現在対応策について検討中であり、当該影響額は現時点では合理的に見積もることはできません。今後の状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年6月末時点で当案件に関して仕掛品150百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。</p> | 従業員給与・賞与 | 2,383百万円 | 退職給付費用 | 126百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 19百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 33百万円 | 荷造運賃 | 635百万円 | 事務費 | 584百万円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成21年6月末時点で当案件に関して仕掛品150百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。</p> | 従業員給与・賞与 | 2,572百万円 | 退職給付費用 | 160百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 50百万円 | 荷造運賃 | 571百万円 | 事務費 | 399百万円 | 賃借料 | 594百万円 |
| 従業員給与・賞与 | 2,383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 635百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務費 | 584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 2,572百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 571百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務費 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 594百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------------------|--------|-----------|-----------|---|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,495百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,485百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 13,495百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △10百万円 | 現金及び現金同等物 | 13,485百万円 | <p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,735百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,735百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 12,735百万円 | 現金及び現金同等物 | 12,735百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 13,495百万円 | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △10百万円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 13,485百万円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 12,735百万円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 12,735百万円 | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,702,118株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,105,104株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 413 | 15 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 東アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 51,263 | 101 | 1,432 | 11,641 | 64,439 | — | 64,439 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 3,497 | 66 | 26 | 2,952 | 6,543 | △6,543 | — |
| 計 | 54,760 | 168 | 1,459 | 14,594 | 70,982 | △6,543 | 64,439 |
| 営業利益(又は営業損失△) | 978 | △29 | 26 | 338 | 1,314 | 53 | 1,367 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で56百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 東アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 45,012 | 97 | 624 | 8,328 | 54,062 | — | 54,062 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 2,492 | 60 | 1 | 1,723 | 4,277 | △4,277 | — |
| 計 | 47,504 | 157 | 625 | 10,052 | 58,340 | △4,277 | 54,062 |
| 営業利益（又は営業損失△） | △303 | △21 | △40 | 37 | △327 | 74 | △253 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

| | 北米 | 欧州 | 東アジア | 計 |
|--------------------------|-----|-------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 401 | 1,760 | 16,041 | 18,204 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 64,439 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 0.6 | 2.7 | 24.9 | 28.3 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | 北米 | 欧州 | 東アジア | 計 |
|--------------------------|-----|-----|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 621 | 706 | 12,218 | 13,546 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 54,062 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 1.1 | 1.3 | 22.6 | 25.1 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,715円86銭 | 1株当たり純資産額 1,730円98銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 16円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。 | 1株当たり四半期純損失金額 23円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、1株当たり四半期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | 475 | △640 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円) | 475 | △640 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,058,717 | 27,597,047 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

加 賀 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 中 野 眞 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

加 賀 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公 認 会 計 士 中 野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公 認 会 計 士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。